

一般質問通告書

【第69回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様

多可町議会議員 日原 茂樹



受 領 日	番号
平成28年3月2日	5
午前・午後 4時36分	

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. TPP合意を受けての多可町農業政策	町長
2. ふるさと教育の取り組み	教育長

質 問 の 内 容

1. TPP合意を受けての多可町農業政策

今まで慎重に審議されていたTPP（環太平洋経済連携協定）が昨年10月5日に大筋合意され、2月4日に調印式が執り行われました。今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことになり、いろいろな分野で対策を講じなければなりません。これからは日本の農業、特に地方の農業は大きく、革命的に変わっていくと思います。日本という国にとっても30年あるいは50年に一度あるかないかの農業政策の大きな転換期であると考えられます。

特に、国も農業に対する影響を念頭に置き、「攻めの経営」推進の大綱を決定しました。しかし、その内容が多可町の農業形態において、どこまで波及するか疑問に思えてなりません。

そこで、平成28年度は多可町の農業改革元年として、今までと違った独自の強力な施策を講じていかなければ、近い将来、多可町の農業は衰退していくと考えられます。

今後、国が打ち出す事業の対象とするのは大規模農家が中心です。多可町の兼業農家や小規模農家に果たしてどのくらい該当するものがあるのでしょうか。

先般、策定された、ひと・まち・しごと創生「きらり輝くプラチナプラン」の農業部門では「山田錦発祥のまち」、「日本酒で乾杯のまち」のブランド化が謳われていますがそれだけで十分だとは思えません。もっと将来を見据えた上での、活気ある施策を取り入れるべきです。

これからの多可町農業の安定した経営は、国の施策だけに頼るわけにはいきません。今以上に、町独自の施策を講じなければ、現在でも課題である高齢化・後継者不足等でますます疲弊していくものと思われれます。

農業は、多可町にとって重要な産業であり、特に、山田錦は重要な基幹作物です。米を中心に、農家が将来にわたって安心して農業に取り組めるような対策が、これまで以上に必要とされています。

TPP合意を受けての農業対策を、農業経営の安定化に対する政策、6次産業化やブランド化に対する取り組みをどのように展開していくのか、町長の所見を伺います。

2. ふるさと教育の取り組み

人口減少問題が深刻化する中、若者の移住、定住の取り組みなどが重要な課題となっています。

多可町では、こうした問題を克服するため、将来への夢や希望を持ち続けることのできる活力ある地域社会の実現に向けて、きらり輝くプラチナ戦略を作成し、実行しようとしています。

教育の分野においては、多可町の未来を支えていく子どもたちに、自分たちが生まれ育った地域である多可町を愛し、理解し、住み続けたいと思えるような気持ちや態度を育むことが大切であり、ふるさと教育を一層充実させる必要があると考えます。

また、ふるさと教育は心の教育と言ってもいいと思います。グローバル化や情報化の進展で、これからの子どもたちは、国際感覚やICTに対応できる力をつけていくことも必要ですが、いつの時代も最も大切なことは人間性であり、この人間性を高めるには、一人一人に心の支えとなるふるさとが必要と考えます。

私たちのふるさと多可町は、美しい自然に恵まれ、豊かな歴史を持ち、数々の人材を輩出した誇れるまちです。ふるさとを愛し、ふるさとに誇りをもつ子どもたちが明日の多可町の担い手となります。

ふるさと教育の一層の充実を図るためには、子どもたちが、ふるさとの産業や生活に対する理解を深めることはもちろん、杉原紙や山田錦、播州歌舞伎などを初めとする地域の伝統や文化に対する関心を高めることも必要です。そのためには、学校が、家庭や地域と連携した積極的な取り組みを進めることが重要であると考えます。

毎年の教育方針や主要施策において、郷土を愛し、発展させていこうとする気持ちを育むことができるよう、ふるさと教育副読本「わたしたちのふるさと多可町」や「ふるさと教育指導書」、「杉原紙の歴史」を作成され、多可町の自然や文化などの教育資源を活用した学習を充実させることを掲げておられますが、学校教育におけるふるさと教育の推進状況と今後の取り組みについて教育長の所見を伺います。